



平成20年9月期 決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 日東エフシー株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部  
 コード番号 4033 URL <http://www.nittofc.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 要  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉本 智 TEL(052)661-4381  
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	20,607	11.6	2,542	51.6	2,799	39.5	1,457	30.0
19年9月期	18,471	△1.0	1,677	15.3	2,006	17.0	1,121	29.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年9月期	50	28	—	—	3.9	6.3	12.3
19年9月期	38	66	—	—	3.0	4.6	9.1

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 16百万円 19年9月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭		円	銭
20年9月期	45,078		37,738		83.7	1,301	48
19年9月期	44,214		37,447		84.7	1,291	30

(参考) 自己資本 20年9月期 37,738百万円 19年9月期 37,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
20年9月期	2,271		△1,814		△465		5,880	
19年9月期	1,718		△722		△536		5,895	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	百万円	%	%
19年9月期	8	00	16	464	41.4	1.3
20年9月期	8	00	20	579	39.8	1.5
21年9月期(予想)	8	00	16	—	35.1	—

3. 21年9月期の連結業績予想 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	13,750	52.1	1,240	21.2	1,360	17.7	810	10.4	27	93
通期	27,000	31.0	2,000	△21.3	2,200	△21.4	1,320	△9.5	45	52

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月期 29,201,735株 19年9月期 29,201,735株

② 期末自己株式数 20年9月期 204,889株 19年9月期 202,013株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年9月期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	13,779	16.2	1,018	△5.3	1,513	△2.3	712	△22.3
19年9月期	11,862	4.7	1,075	△10.1	1,549	△2.4	916	53.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期	24	57	—	—
19年9月期	31	61	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年9月期	40,189		34,049		84.7		1,174	26
19年9月期	40,169		34,449		85.8		1,187	92

(参考) 自己資本 20年9月期 34,049百万円 19年9月期 34,449百万円

## 2. 21年9月期の個別業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	9,510	54.6	1,000	56.2	1,570	66.9	940	52.8	32	42
通期	19,000	37.9	1,500	47.2	2,200	45.3	1,320	85.3	45	52

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価上昇圧力の高まりに加え、米国のサブプライムローン問題の拡大・長期化に伴う国際的な金融不安が強まるなか、企業収益の悪化により設備投資が減少する一方、所得の伸び悩みから個人消費も弱含んでおり、景気の減速が強まりました。

肥料業界におきましては、世界的な人口の増加やバイオ燃料の増産に伴う穀物増産を背景に主要輸入原料が急騰した結果、製品の基準価格は本年4月に実施された28年振りの年度内での見直しに続き定例の7月改定でも大幅な値上げとなる一方で、相変わらず国内需要の漸減傾向が続くため、販売競争は一段と激化することが予想されます。

このような状況のもと肥料事業におきましては、生産効率と品質管理の両面を改善のうえ技術普及活動等を伴う営業活動を強化し顧客基盤の拡充を図るとともに、経費の削減に努めました。

不動産等事業におきましても、各物件の使用価値の維持向上と稼働率の改善に注力するとともに、化学品事業でも、国際市況や国内需要の動向を踏まえた業容の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計期間における連結売上高は、206億7百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は25億42百万円（前年同期比51.6%増）、経常利益は27億99百万円（前年同期比39.5%増）、当期純利益は14億57百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

#### （肥料事業）

肥料事業につきましては、早めの原料手当てにより原価率の上昇を極力抑制しつつ、製品基準価格の大幅値上げに伴う前倒し需要に対応いたしました結果、売上高は156億11百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は18億62百万円（前年同期比80.6%増）となりました。

#### （不動産等事業）

不動産等事業につきましては、水産加工事業の撤退に伴う運送子会社の売却及び液安中継事業の終了により減収となる一方、既存物件の経費削減に努めました結果、売上高は20億28百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は9億45百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

#### （化学品事業）

化学品事業では、工業用原料の輸入販売について、市況価格の急騰とそれを見越した前倒し需要の積み上がりによる増収効果を主因に増収増益となり、売上高は29億68百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は1億97百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題の拡大・長期化による米国景気や国際金融市場への影響、変動の激しい原油等原材料価格や為替相場の動向次第では、一段の景気減速が懸念されます。

このような状況のもと、肥料事業におきましては農業構造改革の進展とともに業界再編も進行する中で、原料調達・製品販売の両面から引続き厳しい経営環境に置かれておりますので、土壌診断に基づく効率的施肥をはじめとする技術指導等、農家のニーズに直結した付加サービスを絡めた営業活動を従前にも増して推進のうえ、新規開拓を含めた顧客基盤の拡充に努め収益の向上を図ってまいります。

一方、不動産等事業では、顧客の要望に的確に対応して利便性とサービスの向上を図り、安定収益の確保に努めてまいります。

また、化学品事業では、工業用原料等の国内需要動向にきめ細かく対応のうえ、収益の確保を図っていく所存であります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高270億円（当連結会計年度比31.0%増）、連結営業利益20億円（当連結会計年度比21.3%減）、連結経常利益22億円（当連結会計年度比21.4%減）、連結当期純利益13億20百万円（当連結会計年度比9.5%減）を見込んでおります。

なお、単独業績見通しにつきましては、売上高190億円（当期比37.9%増）、営業利益15億円（当期比47.2%増）、経常利益22億円（当期比45.3%増）、当期純利益13億20百万円（当期比85.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ8億63百万円増加し450億78百万円となりました。これは主に、有価証券が14億95百万円、たな卸資産が9億20百万円増加したことや、有形固定資産が7億32百万円、投資有価証券が7億5百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億72百万円増加し73億39百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億55百万円、未払法人税等が6億1百万円増加したことや、繰延税金負債が2億91百万円、長期前受収益が1億78百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が9億94百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が7億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加し377億38百万円となりました。この結果、自己資本比率は83.7%（前連結会計年度末84.7%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、当期純利益の計上により14億57百万円増加し、配当金の支払いにより4億63百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ9億94百万円増加し211億90百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、当連結会計年度末における資金の残高は、58億80百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、22億71百万円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費、長期前払費用償却費、減損損失を加えた資金の源泉が32億25百万円ありましたが、仕入債務の増加及び売上債権の減少からたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が2億83百万円、前受金及び長期前受収益の減少により2億39百万円、法人税等の支払により4億20百万円それぞれ資金の減少があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、18億14百万円（前連結会計年度比151.2%増）となりました。これは主に、債券及び合同運用金銭信託の取得による支出や、投資事業組合の分配による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億65百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率	83.7%	83.7%	83.4%	84.7%	83.7%
時価ベースの自己資本比率	40.1%	48.1%	49.3%	41.2%	29.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,896.0	7,310.7	2,374.8	2,168.6	10,006.9

(注)自己資本比率：(純資産－少数株主持分)/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、期末配当につきましては、本日開催の取締役会決議により、1株につき12円といたします。これにより1株当たり年間配当金は中間配当8円とあわせて20円となります。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当8円、期末配当8円、年間配当金16円を予定しております。

2 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・輸入・販売及び肥料用原料の輸入・販売、不動産賃貸並びに化学品事業であり、他に関連する事業として、運送事業・倉庫事業となっております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(肥料事業)

化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っており、明京商事(株)及び(有)興農社は輸入・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。

(不動産等事業)

不動産賃貸事業

当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、ビジネスホテル業務、オフィスビルの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸等を行っております。

運送事業

肥料事業にかかる原材料及び製品の運送を日東運輸倉庫(株)が行っております。

また、上記以外の一般貨物の運送も行っております。

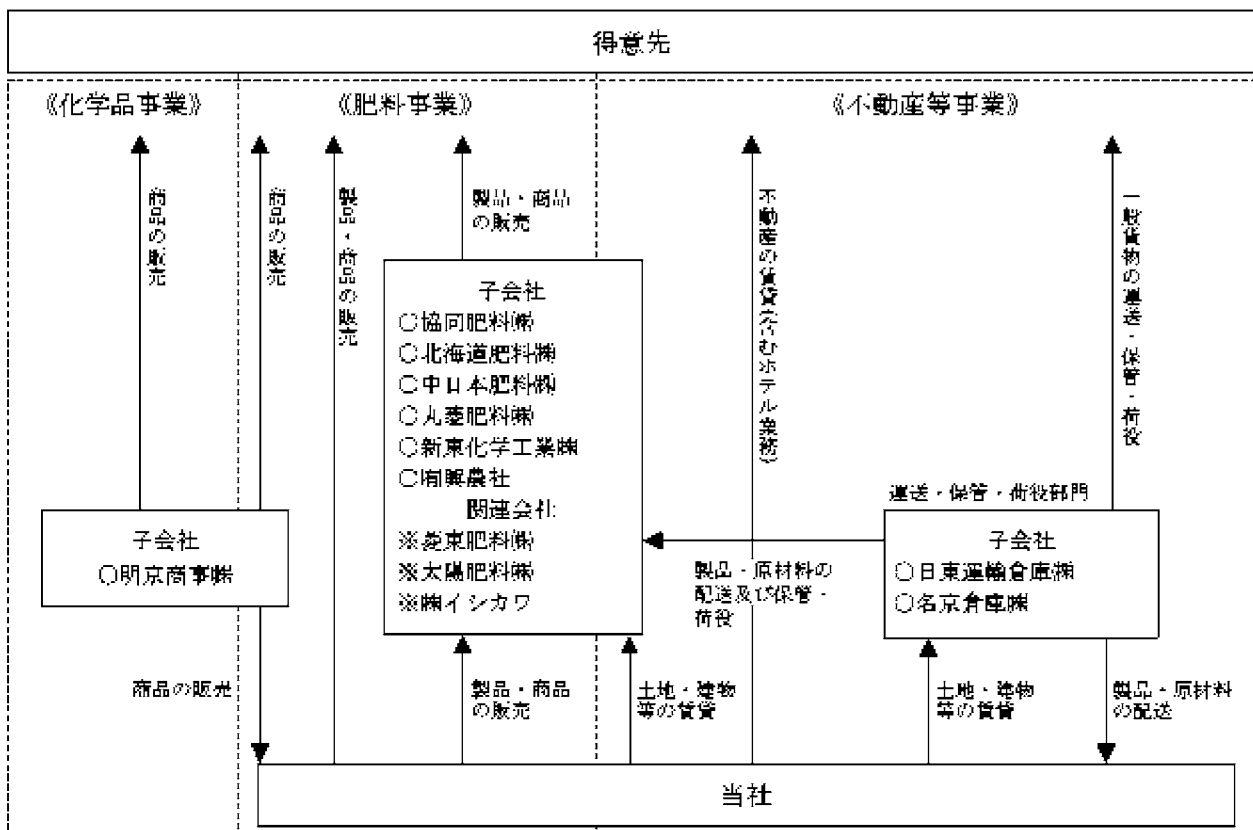
倉庫事業

名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。

(化学品事業)

工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

### 3 経営方針

会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成19年9月期中間決算短信（平成19年5月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nittofc.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (1) 会社の対処すべき課題

政府による農業構造政策、食料・農業・農村基本計画のもと、本年5月に打ち出された21世紀新農政2008は、安定的な経営体による食料の安定供給と自然環境の保全を目標とするのみでなく、変化が続く国際的な食料事情への対応から、食の安全安心や環境問題まで視野に入れており、今後の国内農業は、大規模経営と小規模農業への二極化が進展するとともに、一段と多様な方向への変化が予測されます。

肥料事業におきましては、こうした変化を的確に把握して農業の発展をサポートするため、農業の国際標準であるJGAPの指導員資格を取得するなど、技術指導・情報サービスの充実を図り、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもとに生産性の向上に努め、新製品開発力の強化などにより着実に競争力を高めて業績の向上を目指してまいります。

不動産等事業におきましては、本年4月17日に公表いたしましたとおり、長期的な有効活用と収益性向上の観点より、従前は駐車場用地として賃貸しておりました名古屋市中区丸の内に保有する土地に賃貸オフィスビルを建設する案件を取進めておりますが、今後も長期的展望に立って優良物件の取得に取り組むなど収益基盤の安定に努めたいと考えております。また、化学品事業におきましては、順調に推移した工業用原料のみでなく新たな収益源の確保が課題となっております。

#### (2) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,895,033		5,881,779		△13,253	
2 受取手形及び売掛金	※3	5,804,961		5,722,915		△82,045	
3 有価証券		1,798,304		3,293,648		1,495,343	
4 たな卸資産		3,861,086		4,781,984		920,897	
5 繰延税金資産		209,265		237,716		28,451	
6 その他		130,454		132,617		2,162	
7 貸倒引当金		△112		△2,390		△2,277	
流動資産合計		17,698,992	40.0	20,048,271	44.5	2,349,278	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		12,485,920		12,491,571			
減価償却累計額		8,279,219	4,206,701	8,573,667	3,917,903	△288,797	
2 機械装置及び運搬具		6,187,614		5,883,500			
減価償却累計額		5,378,429	809,185	5,210,247	673,252	△135,932	
3 土地		14,015,740		13,696,065		△319,674	
4 建設仮勘定		—		20,993		20,993	
5 その他		333,525		257,670			
減価償却累計額		280,249	53,275	213,196	44,473	△8,801	
有形固定資産合計		19,084,902	43.2	18,352,689	40.7	△732,213	
(2) 無形固定資産		726,864	1.6	703,830	1.6	△23,033	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	5,697,153		4,992,087		△705,065	
2 長期前払費用		295,715		254,857		△40,857	
3 繰延税金資産		2,216		2,159		△56	
4 その他		709,712		739,109		29,397	
5 貸倒引当金		△930		△14,673		△13,743	
投資その他の資産合計		6,703,866	15.2	5,973,541	13.2	△730,325	
固定資産合計		26,515,634	60.0	25,030,061	55.5	△1,485,572	
資産合計		44,214,626	100.0	45,078,332	100.0	863,706	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	2,393,367		2,948,785		555,418	
2		574,472		551,093		△23,379	
3		63,693		52,563		△11,130	
4		152,342		753,778		601,436	
5		4,437		4,583		146	
6		231,708		230,306		△1,402	
7		22,500		32,300		9,800	
8	※2	467,944		473,936		5,992	
		流動負債合計	8.8	5,047,346	11.2	1,136,880	
II 固定負債							
1		335,306		43,631		△291,674	
2		54,512		56,923		2,410	
3		238,689		213,253		△25,435	
4		85,818		17,797		△68,021	
5	※2	1,631,880		1,453,860		△178,020	
6		510,585		506,582		△4,003	
		固定負債合計	6.5	2,292,047	5.1	△564,744	
		負債合計	15.3	7,339,393	16.3	572,135	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		7,410,675	16.8	7,410,675	16.5	—	
2		9,101,563	20.6	9,101,232	20.2	△331	
3		20,196,572	45.7	21,190,591	47.0	994,019	
4		△119,710	△0.3	△121,065	△0.3	△1,355	
		株主資本合計	82.8	37,581,432	83.4	992,332	
II 評価・換算差額等							
1		858,385	1.9	157,506	0.3	△700,879	
2		△117	△0.0	—	—	117	
		評価・換算差額等合計	1.9	157,506	0.3	△700,761	
		純資産合計	84.7	37,738,939	83.7	291,570	
		負債純資産合計	100.0	45,078,332	100.0	863,706	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		18,471,127	100.0	20,607,769	100.0		2,136,642
II 売上原価		14,387,383	77.9	15,706,328	76.2		1,318,945
売上総利益		4,083,744	22.1	4,901,441	23.8		817,696
III 販売費及び一般管理費	※1,2	2,406,612	13.0	2,358,612	11.5		△48,000
営業利益		1,677,131	9.1	2,542,829	12.3		865,697
IV 営業外収益							
1 受取利息		99,061		61,045		△38,015	
2 受取配当金		29,461		34,300		4,838	
3 負ののれん償却額		28,148		68,021		39,873	
4 持分法による投資利益		13,928		16,374		2,445	
5 受取技術指導料		22,061		23,506		1,445	
6 為替差益		80,913		—		△80,913	
7 投資事業組合運用益		41,511		57,278		15,766	
8 その他		82,172	2.2	53,436	1.6	△28,736	△83,295
V 営業外費用							
1 支払利息		792		227		△565	
2 デリバティブ評価損		62,076		47,062		△15,014	
3 為替差損		—		6,158		6,158	
4 その他		4,535	0.4	3,443	0.3	△1,091	△10,513
経常利益		2,006,985	10.9	2,799,900	13.6		792,915
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	5,781		2,282		△3,499	
2 投資有価証券売却益		29,174		—		△29,174	
3 貸倒引当金戻入額		37		—		△37	
4 ゴルフ会員権売却益		62		675		612	
5 関係会社清算益		21,734		—		△21,734	
6 清算損失引当金戻入額		8,046	0.3	—	0.0	△8,046	△61,879
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※4	1,673		—		△1,673	
2 固定資産売却損	※5	23,066		91,781		68,715	
3 固定資産廃棄損		6,208		21,798		15,589	
4 投資有価証券評価損		—		8,851		8,851	
5 関係会社株式売却損		231		—		△231	
6 リース解約損		741		—		△741	
7 ゴルフ会員権売却損		—		47		47	
8 ゴルフ会員権評価損		100		300		200	
9 減損損失	※6	74,043	0.6	161,630	1.4	87,586	178,343
税金等調整前当期純利益		1,965,755	10.6	2,518,448	12.2		552,692
法人税、住民税 及び事業税		492,265		1,017,240		524,975	
法人税等調整額		350,240	4.5	43,217	5.1	△307,023	217,951
少数株主利益		1,798	0.0	—	—		△1,798
当期純利益		1,121,451	6.1	1,457,990	7.1		336,539

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,101,367	19,539,226	△113,648	35,937,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△464,106		△464,106
当期純利益			1,121,451		1,121,451
自己株式の取得				△6,944	△6,944
自己株式の処分		195		882	1,078
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	195	657,345	△6,062	651,479
平成19年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,101,563	20,196,572	△119,710	36,589,100

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高 (千円)	630,293	21	630,314	199,984	36,767,920
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△464,106
当期純利益					1,121,451
自己株式の取得					△6,944
自己株式の処分					1,078
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	228,092	△139	227,953	△199,984	27,969
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	228,092	△139	227,953	△199,984	679,448
平成19年9月30日残高 (千円)	858,385	△117	858,268	—	37,447,368

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,101,563	20,196,572	△119,710	36,589,100
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△463,971		△463,971
当期純利益			1,457,990		1,457,990
自己株式の取得				△3,531	△3,531
自己株式の処分		△331		2,175	1,844
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△331	994,019	△1,355	992,332
平成20年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,101,232	21,190,591	△121,065	37,581,432

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高 (千円)	858,385	△117	858,268	37,447,368
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△463,971
当期純利益				1,457,990
自己株式の取得				△3,531
自己株式の処分				1,844
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△700,879	117	△700,761	△700,761
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△700,879	117	△700,761	291,570
平成20年9月30日残高 (千円)	157,506	—	157,506	37,738,939

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		1,965,755	2,518,448	552,692
2		521,997	521,545	△452
3		161,294	24,056	△137,238
4		74,043	161,630	87,586
5		△28,148	△68,021	△39,873
6		△37	16,021	16,058
7		△10,922	△1,402	9,520
8		14,300	9,800	△4,500
9		△45,000	—	45,000
10		△20,777	2,410	23,188
11		17,270	△25,435	△42,706
12		△128,522	△95,345	33,177
13		792	227	△565
14		△13,928	△16,374	△2,445
15		△29,174	—	29,174
16		231	—	△231
17		△5,781	△2,282	3,499
18		23,066	91,781	68,715
19		6,208	21,798	15,589
20		△383,624	82,045	465,669
21		490,129	△920,897	△1,411,026
22		△136,762	555,418	692,180
23		△121,795	△61,077	60,718
24		△178,020	△178,020	—
25		74,408	△38,427	△112,836
	小計	2,247,004	2,597,898	350,894
26		127,504	94,601	△32,902
27		△792	△227	565
28		△654,810	△420,507	234,303
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718,905	2,271,766	552,860
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		—	△1,000	△1,000
2		△4,492,806	△8,986,954	△4,494,147
3		3,695,767	7,490,248	3,794,481
4		△111,864	△131,390	△19,526
5		327,005	121,172	△205,832
6		△53,385	△6,559	46,825
7		△504,050	△1,001,077	△497,027
8		103,973	521,660	417,686
9		△43,488	—	43,488
10	※2	11,124	—	△11,124
11		375,640	185,427	△190,213
12		△13,135	△13,135	△0
13		△16,985	7,590	24,575
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△722,204	△1,814,018	△1,091,814
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		35,000	—	△35,000
2		△596	—	596
3		△5,902	△1,709	4,193
4		△99,904	—	99,904
5		△464,106	△463,971	134
6		△720	—	720
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,228	△465,681	70,547
IV		2,788	△6,320	△9,108
V		463,261	△14,253	△477,515
VI		5,431,772	5,895,033	463,261
VII	※1	5,895,033	5,880,779	△14,253

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の9社であります。</p> <p>従来、不動産等事業におきまして水産加工事業に係る運送業務を行っていましたが中日本高速輸送(株)は、当連結会計年度において丸新商事(株)が保有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。また、水産加工事業を行っていましたが丸新商事(株)、(有)セフティーは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、3社を連結の範囲から除外したときまで(中日本高速輸送(株)平成18年10月1日から平成19年1月31日まで、丸新商事(株)平成18年10月1日から平成19年9月26日まで、(有)セフティー平成18年10月1日から平成19年5月29日まで)の損益計算書については連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の9社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用会社は菱東肥料(株)、太陽肥料(株)及び(株)イシカワの3社であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ          時価法</p> <p>c たな卸資産          イ 商品、製品、原材料及び仕掛品          総平均法による原価法          ロ 貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p>	<p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>b デリバティブ          同左</p> <p>c たな卸資産          イ 商品、製品、原材料及び仕掛品          同左          ロ 貯蔵品          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,970千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>b 無形固定資産 定額法</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用198,170千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>b 無形固定資産 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用215,071千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>c ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、当連結会計年度末において発生した負ののれんについては、投資効果の発現する期間を個別に見積り、翌連結会計年度から1～2年間の定額法により償却することとしております。	負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間を個別に見積り、1～5年間の定額法により償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	—————

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度1,606千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
※1 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 619,836千円	※1 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 632,460千円
※2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 長期前受収益 同左
※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 361,407千円 支払手形 1,425	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																														
※1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">433,488千円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">820,093</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113,510</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,500</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,033</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,561</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,865</td></tr> </table>	運搬費	433,488千円	給与賃金	820,093	賞与引当金繰入額	113,510	役員賞与引当金繰入額	22,500	役員退職慰労引当金繰入額	22,033	減価償却費	44,561	退職給付費用	25,865	※1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">417,123千円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">793,258</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,375</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,152</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,188</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,774</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,021</td></tr> </table>	運搬費	417,123千円	給与賃金	793,258	賞与引当金繰入額	114,375	役員賞与引当金繰入額	32,300	役員退職慰労引当金繰入額	27,152	減価償却費	49,188	退職給付費用	23,774	貸倒引当金繰入額	16,021
運搬費	433,488千円																														
給与賃金	820,093																														
賞与引当金繰入額	113,510																														
役員賞与引当金繰入額	22,500																														
役員退職慰労引当金繰入額	22,033																														
減価償却費	44,561																														
退職給付費用	25,865																														
運搬費	417,123千円																														
給与賃金	793,258																														
賞与引当金繰入額	114,375																														
役員賞与引当金繰入額	32,300																														
役員退職慰労引当金繰入額	27,152																														
減価償却費	49,188																														
退職給付費用	23,774																														
貸倒引当金繰入額	16,021																														
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 100,826千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 92,803千円																														
※3 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">308千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,173</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,781</td></tr> </table>	建物及び構築物	308千円	機械装置及び運搬具	3,173	土地	2,156	その他	142	計	5,781	※3 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,282千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,282千円																		
建物及び構築物	308千円																														
機械装置及び運搬具	3,173																														
土地	2,156																														
その他	142																														
計	5,781																														
機械装置及び運搬具	2,282千円																														
※4 前期損益修正損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却過年度分</td><td style="text-align: right;">1,673千円</td></tr> </table>	減価償却過年度分	1,673千円	—————																												
減価償却過年度分	1,673千円																														
※5 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,345千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,661</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,066</td></tr> </table>	建物及び構築物	21,345千円	機械装置及び運搬具	59	土地	1,661	計	23,066	※5 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,335千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">90,441</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">91,781</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,335千円	機械装置及び運搬具	4	土地	90,441	計	91,781														
建物及び構築物	21,345千円																														
機械装置及び運搬具	59																														
土地	1,661																														
計	23,066																														
建物及び構築物	1,335千円																														
機械装置及び運搬具	4																														
土地	90,441																														
計	91,781																														
※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定資産</td> <td rowspan="2">岐阜県 本巣市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70,100</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>清算方針を決定した当社の連結子会社である丸新商事株式会社の売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(74,043千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しております。</p> <p>上記減損損失につきましては、当中間連結会計期間末において認識したものであり、平成19年5月をもって売却済であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産	岐阜県 本巣市	建物及び構築物	70,100	土地	3,943	※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>北九州市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">161,630</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>土地の市場価格が著しく下落している賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(161,630千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸資産	北九州市	土地	161,630												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																												
売却予定資産	岐阜県 本巣市	建物及び構築物	70,100																												
		土地	3,943																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																												
賃貸資産	北九州市	土地	161,630																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,355	10,158	1,500	202,013

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 10,158株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,500株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	232,067	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	232,039	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,997	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	202,013	6,553	3,677	204,889

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 6,553株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 3,677株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	231,997	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	231,973	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	347,962	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)
現金及び預金勘定 5,895,033千円	現金及び預金勘定 5,881,779千円
現金及び現金同等物 5,895,033	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,000$
	現金及び現金同等物 5,880,779
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 中日本高速輸送(株) (平成19年1月31日現在)	
流動資産 94,315千円	
固定資産 9,739	
流動負債 $\Delta 33,286$	
固定負債 $\Delta 34,880$	
評価・換算差額等 $\Delta 655$	
株式売却損 $\Delta 231$	
中日本高速輸送(株)の売却価額 35,000	
中日本高速輸送(株)の現金及び現金同等物 $\Delta 23,875$	
差引：中日本高速輸送(株)売却による収入 11,124	

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	水産加工 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,505,766	2,236,793	1,088,911	2,639,655	18,471,127	(—)	18,471,127
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	288,564	123	—	288,688	(288,688)	—
計	12,505,766	2,525,357	1,089,035	2,639,655	18,759,815	(288,688)	18,471,127
営業費用	11,474,113	1,625,381	1,078,913	2,480,162	16,658,571	135,424	16,793,995
営業利益	1,031,652	899,976	10,121	159,493	2,101,244	(424,112)	1,677,131
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	18,065,503	13,887,756	—	555,379	32,508,639	11,705,987	44,214,626
減価償却費	228,996	256,664	—	53	485,714	34,609	520,323
減損損失	—	—	74,043	—	74,043	—	74,043
資本的支出	38,626	87,538	—	—	126,165	37,727	163,892

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)、水産加工事業(水産物の加工品)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
当連結会計年度 424,754千円
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度 11,718,428千円
- 4 従来、工業用原材料等の輸入・販売事業は、全セグメントの売上高の10%未満であったため、「その他の事業」として表示しておりましたが、当該事業の売上高が全セグメントの売上高の10%以上となったため、当連結会計年度よりセグメントの名称を「化学品事業」へ変更しております。
- 5 水産加工事業は、平成18年12月末をもって事業活動を終了しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,611,543	2,028,129	2,968,096	20,607,769	(—)	20,607,769
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	250,529	—	250,529	(250,529)	—
計	15,611,543	2,278,659	2,968,096	20,858,299	(250,529)	20,607,769
営業費用	13,748,800	1,333,351	2,770,597	17,852,750	212,190	18,064,940
営業利益	1,862,742	945,307	197,498	3,005,549	(462,719)	2,542,829
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	19,056,343	13,283,883	596,931	32,937,158	12,141,174	45,078,332
減価償却費	235,313	249,365	1,559	486,239	35,624	521,863
減損損失	—	161,630	—	161,630	—	161,630
資本的支出	43,563	68,669	6,092	118,326	8,317	126,643

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
当連結会計年度 462,719千円
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度 12,153,013千円
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「肥料事業」が26,098千円、「不動産等事業」が5,539千円、「消去又は全社」が332千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,395</td> <td style="text-align: right;">37,515</td> <td style="text-align: right;">56,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> <td style="text-align: right;">19,656</td> <td style="text-align: right;">29,660</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,390</td> <td style="text-align: right;">17,858</td> <td style="text-align: right;">27,249</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	19,395	37,515	56,910	減価償却累計額相当額	10,004	19,656	29,660	期末残高相当額	9,390	17,858	27,249	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,385</td> <td style="text-align: right;">37,700</td> <td style="text-align: right;">55,085</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,571</td> <td style="text-align: right;">25,527</td> <td style="text-align: right;">36,098</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,814</td> <td style="text-align: right;">12,172</td> <td style="text-align: right;">18,987</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	17,385	37,700	55,085	減価償却累計額相当額	10,571	25,527	36,098	期末残高相当額	6,814	12,172	18,987		同左		
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																																										
	千円	千円	千円																																										
取得価額相当額	19,395	37,515	56,910																																										
減価償却累計額相当額	10,004	19,656	29,660																																										
期末残高相当額	9,390	17,858	27,249																																										
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																																										
	千円	千円	千円																																										
取得価額相当額	17,385	37,700	55,085																																										
減価償却累計額相当額	10,571	25,527	36,098																																										
期末残高相当額	6,814	12,172	18,987																																										
	同左																																												
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																													
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,249</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,945千円	1年超	15,303	合計	27,249	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,859千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,987</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,859千円	1年超	9,128	合計	18,987																																
1年内	11,945千円																																												
1年超	15,303																																												
合計	27,249																																												
1年内	9,859千円																																												
1年超	9,128																																												
合計	18,987																																												
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,763</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,763千円	減価償却費相当額	13,763	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,767</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,767千円	減価償却費相当額	12,767																																				
支払リース料	13,763千円																																												
減価償却費相当額	13,763																																												
支払リース料	12,767千円																																												
減価償却費相当額	12,767																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																												
未経過リース料	未経過リース料																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,314</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,968千円	1年超	27,346	合計	39,314	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,086</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,741千円	1年超	25,345	合計	38,086																																
1年内	11,968千円																																												
1年超	27,346																																												
合計	39,314																																												
1年内	12,741千円																																												
1年超	25,345																																												
合計	38,086																																												
(減損損失について)	(減損損失について)																																												
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左																																												

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
減損損失 1,090,576	減損損失 1,156,020
家賃補填金 732,828	家賃補填金 660,748
役員退職慰労引当金 97,399	賞与引当金 93,731
賞与引当金 94,213	役員退職慰労引当金 87,186
子会社繰越欠損金 57,020	未払事業税 67,585
退職給付引当金 20,234	退職給付引当金 22,715
未払事業税 19,199	子会社繰越欠損金 3,339
その他 58,335	その他 66,328
繰延税金資産小計 2,169,808	繰延税金資産小計 2,157,655
評価性引当額 <u>△1,234,294</u>	評価性引当額 <u>△1,269,580</u>
繰延税金資産合計 935,513	繰延税金資産合計 888,074
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 △620,595	土地圧縮積立金 △331,652
土地圧縮積立金 △336,283	其他有価証券評価差額金 △255,118
前払年金費用 △80,220	前払年金費用 △87,057
其他 △26,676	其他 △22,583
繰延税金負債合計 <u>△1,063,775</u>	繰延税金負債合計 <u>△696,412</u>
繰延税金負債純額 <u>△128,261</u>	繰延税金資産純額 <u>191,661</u>
平成19年9月30日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成20年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 209,265	流動資産－繰延税金資産 237,716
固定資産－繰延税金資産 2,216	固定資産－繰延税金資産 2,159
流動負債－繰延税金負債 △4,437	流動負債－繰延税金負債 △4,583
固定負債－繰延税金負債 △335,306	固定負債－繰延税金負債 △43,631
② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.49%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費 0.51	
役員賞与引当金 0.47	
受取配当金 △0.30	
住民税均等割 1.18	
評価性引当額の増加 1.50	
税額控除 △0.19	
負ののれん償却額 △0.58	
その他 △0.22	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.86</u>	

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	992,918	2,474,002	1,481,083
(2) 債券	1,499,134	1,500,027	893
(3) その他	473,016	478,020	5,003
小計	2,965,068	4,452,050	1,486,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	737	662	△75
(2) 債券	995,199	977,940	△17,259
(3) その他	514,094	504,850	△9,244
小計	1,510,030	1,483,452	△26,578
合計	4,475,099	5,935,502	1,460,402

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
93,073	29,174	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
コマーシャルペーパー	798,990
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	134,054
合計	940,119

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	999,314	500,713	977,940	—
コマーシャルペーパー	798,990	—	—	—
合計	1,798,304	500,713	977,940	—

当連結会計年度(平成20年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	506,050	1,176,111	670,060
(2) 債券	1,798,206	1,798,319	112
小計	2,304,256	2,974,430	670,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	482,801	429,847	△52,954
(2) 債券	2,492,141	2,414,630	△77,510
(3) その他	965,450	821,550	△143,900
小計	3,940,393	3,666,027	△274,365
合計	6,244,650	6,640,457	395,807

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。また、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,851千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
コマーシャルペーパー	499,349
合同運用金銭信託	500,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	6,393
合計	1,012,817

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	2,294,299	1,918,650	—	—
コマーシャルペーパー	499,349	—	—	—
合同運用金銭信託	500,000	—	—	—
合計	3,293,648	1,918,650	—	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社グループは通常業務を遂行する上で、為替リスクの効率的な管理及び将来の為替変動によるリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。通貨デリバティブは主として先物為替予約及び通貨オプション取引を利用しております。 なお、先物為替予約取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>c ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループでは商品及び原材料の輸入による外貨(主に米ドル)建債務を円貨に変換するために利用しており、将来の為替変動により円貨での支払額が増額されるリスクをヘッジし、安定的な利益の確保を図っております。 なお、当社グループは短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場が思惑に反して、大きく変動した場合に、不測の損害を被る危険性があります。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及びリスク管理は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき行われております。また、契約締結は社長稟議決裁のうえ、実行されております。</p> <p>⑤ その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 当社グループは通常業務を遂行する上で、為替リスクの効率的な管理及び将来の為替変動によるリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。通貨デリバティブは主として先物為替予約及び通貨オプション取引並びにクーポンスワップ取引を利用しております。 なお、先物為替予約取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b ヘッジ方針 同左</p> <p>c ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年9月30日)

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	388,773	—	392,535	3,762
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	1,640,880	—	△42,653	△19,865
	買建 コール 米ドル	546,960	—	10,764	△12,023
合計		1,482,693	—	360,646	△28,126

- (注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。  
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年9月30日)

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成20年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	221,543	—	214,501	△7,042
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	4,256,000	4,256,000	△78,951	△78,951
合計		4,477,543	4,256,000	135,549	△85,994

- (注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。  
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金及び退職一時金制度を設けておりません。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日)

(1) 退職給付債務	△1,257,944千円
(2) 年金資産	1,520,366
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	262,421
(4) 未認識数理計算上の差異	△118,763
<hr/>	
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	143,657
(6) 前払年金費用	198,170
<hr/>	
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	△54,512

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 勤務費用	74,105千円
(2) 利息費用	29,339
(3) 期待運用収益	△13,072
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△24,970
(5) 臨時に支払った割増退職金等	1,310
<hr/>	
(6) 退職給付費用	66,713

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	0.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日)

(1) 退職給付債務	△1,204,030千円
(2) 年金資産	1,478,649
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	274,619
(4) 未認識数理計算上の差異	△116,471
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	158,147
(6) 前払年金費用	215,071
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	△56,923

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 勤務費用	63,955千円
(2) 利息費用	27,837
(3) 期待運用収益	△12,816
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△28,478
(5) 臨時に支払った割増退職金等	—
(6) 退職給付費用	50,498

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	0.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,291円30銭	1株当たり純資産額	1,301円48銭
1株当たり当期純利益	38円66銭	1株当たり当期純利益	50円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	当連結会計年度末 (平成20年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	37,447,368	37,738,939
普通株式に係る純資産額(千円)	37,447,368	37,738,939
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	202,013	204,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,999,722	28,996,846

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(千円)	1,121,451	1,457,990
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,121,451	1,457,990
普通株式の期中平均株式数(株)	29,004,322	28,998,063

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,220,977		3,803,137		△417,839	
2 受取手形	※3	492,048		336,500		△155,548	
3 売掛金	※1	3,910,310		3,459,079		△451,231	
4 有価証券		1,798,304		3,293,648		1,495,343	
5 商品		12,053		8,554		△3,498	
6 製品		1,537,560		1,860,513		322,953	
7 原材料		1,603,077		2,086,605		483,528	
8 仕掛品		323,183		294,913		△28,269	
9 貯蔵品		84,124		88,224		4,100	
10 前払費用		12,397		11,222		△1,174	
11 繰延税金資産		167,299		187,585		20,285	
12 関係会社短期貸付金		470,000		639,000		169,000	
13 未収入金		123,592		88,194		△35,398	
14 その他		23,413		25,779		2,365	
15 貸倒引当金		△348		△2,371		△2,023	
流動資産合計		14,777,994	36.8	16,180,587	40.3	1,402,593	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		10,145,165		10,146,980			
減価償却累計額		6,631,312	3,513,852	6,876,491	3,270,489	△243,363	
2 構築物		1,521,276		1,522,666			
減価償却累計額		1,024,067	497,208	1,060,798	461,867	△35,340	
3 機械及び装置		5,641,338		5,338,023			
減価償却累計額		4,938,568	702,770	4,777,188	560,834	△141,935	
4 車両及び運搬具		270,468		271,350			
減価償却累計額		245,087	25,380	246,681	24,669	△711	
5 工具器具及び備品		325,988		250,072			
減価償却累計額		275,684	50,304	209,555	40,517	△9,787	
6 土地		12,938,539		12,618,864		△319,674	
7 建設仮勘定		—		20,993		20,993	
有形固定資産合計		17,728,055	44.1	16,998,236	42.3	△729,819	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		459,369		458,219		△1,150	
2 鉱業権		181,831		167,783		△14,047	
3 ソフトウェア		44,390		38,959		△5,431	
4 その他		22,504		19,424		△3,080	
無形固定資産合計		708,096	1.8	684,385	1.7	△23,710	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,818,937		4,199,640		△619,297	
2 関係会社株式		942,945		942,945		—	
3 出資金		910		910		—	
4 従業員長期貸付金		1,150		1,497		347	
5 関係会社長期貸付金		250,000		250,000		—	
6 破産債権、更生債権等		—		8,280		8,280	
7 長期前払費用		294,689		254,473		△40,215	
8 保険積立金		433,372		446,508		13,135	
9 その他		214,061		231,227		17,166	
10 貸倒引当金		△900		△9,180		△8,280	
投資その他の資産合計		6,955,165	17.3	6,326,302	15.7	△628,863	
固定資産合計		25,391,317	63.2	24,008,925	59.7	△1,382,392	
資産合計		40,169,311	100.0	40,189,512	100.0	20,200	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	966		—		△966	
2 買掛金		2,234,803		2,741,341		506,538	
3 未払金		325,088		309,361		△15,726	
4 未払費用		66,615		78,992		12,377	
5 未払消費税等		2,921		5,043		2,121	
6 未払法人税等		314		310,531		310,216	
7 前受金		78,339		77,423		△915	
8 預り金		21,930		27,685		5,754	
9 前受収益	※2	178,020		178,020		—	
10 賞与引当金		180,411		174,966		△5,444	
11 役員賞与引当金		15,000		25,000		10,000	
12 その他		31,989		86,000		54,011	
流動負債合計		3,136,400	7.8	4,014,366	10.0	877,966	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		282,795		34,388		△248,406	
2 役員退職慰労引当金		188,309		156,780		△31,529	
3 長期前受収益	※2	1,631,880		1,453,860		△178,020	
4 預り保証金		480,521		480,334		△186	
5 その他		—		32		32	
固定負債合計		2,583,505	6.4	2,125,395	5.3	△458,109	
負債合計		5,719,906	14.2	6,139,762	15.3	419,856	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		7,410,675	18.4	7,410,675	18.4		—
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		9,100,600		9,100,600			—
2 その他資本剰余金		963		632			△331
資本剰余金合計		9,101,563	22.7	9,101,232	22.6		△331
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		396,033		396,033			—
2 その他利益剰余金							
特別償却準備金		6,932		2,262			△4,669
土地圧縮積立金		494,251		487,444			△6,806
固定資産圧縮特別勘定 積立金		1,171		—			△1,171
別途積立金		15,400,000		15,800,000			400,000
繰越利益剰余金		966,212		827,422			△138,790
利益剰余金合計		17,264,601	43.0	17,513,163	43.6		248,561
(4) 自己株式		△119,710	△0.3	△121,065	△0.3		△1,355
株主資本合計		33,657,130	83.8	33,904,004	84.3		246,874
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		792,275	2.0	145,745	0.4		△646,529
評価・換算差額等合計		792,275	2.0	145,745	0.4		△646,529
純資産合計		34,449,405	85.8	34,049,750	84.7		△399,655
負債純資産合計		40,169,311	100.0	40,189,512	100.0		20,200

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1						
1 製品売上高		8,059,372		9,370,389		1,311,016	
2 商品売上高		1,911,459		2,542,011		630,552	
3 販売手数料収入		157,014		199,355		42,340	
4 不動産賃貸等収入		1,734,221	11,862,067	100.0	1,667,646	13,779,402	100.0
						△66,575	1,917,334
II 売上原価							
1 製品売上原価							
製品期首たな卸高		1,340,302		1,537,560		197,257	
当期製品製造原価		6,871,583		8,558,049		1,686,466	
合計		8,211,886		10,095,610		1,883,723	
製品期末たな卸高		1,537,560		1,860,513		322,953	
差引		6,674,325		8,235,096		1,560,770	
2 商品売上原価							
商品期首たな卸高		6,754		12,053		5,298	
当期商品仕入高		1,832,239		2,392,728		560,489	
合計		1,838,994		2,404,781		565,787	
商品期末たな卸高		12,053		8,554		△3,498	
差引		1,826,941		2,396,227		569,286	
3 不動産賃貸等原価		1,035,573	9,536,839	80.4	863,178	11,494,501	83.4
売上総利益			2,325,228	19.6		2,284,901	16.6
						△172,394	1,957,661
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 運搬費		125,560		123,187		△2,373	
2 役員報酬		91,500		79,200		△12,300	
3 給料手当及び賞与		481,105		479,054		△2,050	
4 賞与引当金繰入額		72,724		67,388		△5,335	
5 役員賞与引当金繰入額		15,000		25,000		10,000	
6 退職給付費用		18,890		15,641		△3,248	
7 役員退職慰労引当金繰入額		16,468		21,059		4,591	
8 法定福利費		89,636		85,776		△3,860	
9 賃借料		42,708		42,524		△184	
10 減価償却費		44,315		45,841		1,526	
11 租税公課		13,196		11,490		△1,705	
12 事業税		35,961		38,149		2,187	
13 支払手数料		51,610		53,971		2,360	
14 貸倒引当金繰入額		—		10,303		10,303	
15 その他		151,183	1,249,861	10.5	167,531	1,266,120	9.2
営業利益			1,075,366	9.1		1,018,780	7.4
						△66,575	△56,585

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	21,031		28,544		7,512	
2 有価証券利息		92,618		48,648		△43,970	
3 受取配当金	※1	78,357		190,355		111,998	
4 受取手数料	※1	93,000		92,400		△600	
5 為替差益		96,588		25,160		△71,428	
6 受取経営指導料	※1	28,800		21,440		△7,360	
7 投資事業組合運用益		—		57,278		57,278	
8 その他		126,401	536,798	79,170	542,997	△47,230	6,199
V 営業外費用							
1 支払利息		116		119		3	
2 デリバティブ評価損		62,076		47,062		△15,014	
3 その他		140	62,333	718	47,900	578	△14,432
経常利益			1,549,831		1,513,878		△35,953
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	2,465		207		△2,257	
2 投資有価証券売却益		29,000		—		△29,000	
3 貸倒引当金戻入額		35	31,500	—	207	△35	△31,292
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※4	1,673		—		△1,673	
2 固定資産売却損		—		90,461		90,461	
3 固定資産廃棄損	※5	5,583		21,539		15,956	
4 ゴルフ会員権評価損		100		300		200	
5 減損損失	※6	—		161,630		161,630	
6 関係会社清算に伴う 貸倒損失		23,989	31,346	—	273,931	△23,989	242,584
税引前当期純利益			1,549,984		1,240,154		△309,830
法人税、住民税 及び事業税		287,084		472,326		185,242	
法人税等調整額		346,002	633,087	55,294	527,621	△290,708	△105,465
当期純利益			916,897		712,533		△204,364

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	土地 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,100,600	767	396,033	15,394	477,580	40,016	15,200,000	682,784	△113,648	33,210,204	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△464,106		△464,106	
当期純利益									916,897		916,897	
自己株式の取得										△6,944	△6,944	
自己株式の処分			195							882	1,078	
特別償却準備金の取崩					△8,462				8,462		—	
土地圧縮積立金の積立						16,670			△16,670		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△40,016		40,016		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							1,171		△1,171		—	
別途積立金の積立								200,000	△200,000		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	195	—	△8,462	16,670	△38,844	200,000	283,428	△6,062	446,925	
平成19年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,100,600	963	396,033	6,932	494,251	1,171	15,400,000	966,212	△119,710	33,657,130	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高 (千円)	570,449	33,780,654
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△464,106
当期純利益		916,897
自己株式の取得		△6,944
自己株式の処分		1,078
特別償却準備金の取崩		—
土地圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	221,825	221,825
事業年度中の変動額合計 (千円)	221,825	668,751
平成19年9月30日残高 (千円)	792,275	34,449,405

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	土地 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,100,600	963	396,033	6,932	494,251	1,171	15,400,000	966,212	△119,710	33,657,130	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△463,971		△463,971	
当期純利益									712,533		712,533	
自己株式の取得										△3,531	△3,531	
自己株式の処分			△331							2,175	1,844	
特別償却準備金の取崩					△4,669				4,669		—	
土地圧縮積立金の取崩						△6,806			6,806		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△1,171		1,171		—	
別途積立金の積立								400,000	△400,000		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△331	—	△4,669	△6,806	△1,171	400,000	△138,790	△1,355	246,874	
平成20年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,100,600	632	396,033	2,262	487,444	—	15,800,000	827,422	△121,065	33,904,004	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高 (千円)	792,275	34,449,405
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△463,971
当期純利益		712,533
自己株式の取得		△3,531
自己株式の処分		1,844
特別償却準備金の取崩		—
土地圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△646,529	△646,529
事業年度中の変動額合計 (千円)	△646,529	△399,655
平成20年9月30日残高 (千円)	145,745	34,049,750



## (4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。 なお、主な科目の耐用年数は、 建物が5～50年、構築物が7～50 年、機械及び装置が7～15年であ ります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19 年4月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これに伴う損益への影響は軽微 であります。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。 なお、主な科目の耐用年数は、 建物が5～50年、構築物が8～50 年、機械及び装置が7～15年であ ります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上してござい ます。 これにより営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益がそれぞれ 30,401千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用191,737千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用210,093千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入 債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デ リバティブ取引の利用目的、利用 範囲及び報告体制等を定めた社内 規程に基づき、ヘッジ対象に係る 為替相場変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時 点までの期間において、ヘッジ対 象とヘッジ手段の相場変動の累計 を比較し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (5) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は当事業年度において営業外収益の総額の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合運用益」は41,511千円であります。</p>





## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	193,355	10,158	1,500	202,013

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 10,158株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,500株

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	202,013	6,553	3,677	204,889

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 6,553株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 3,677株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,828千円</td> <td style="text-align: right;">37,515千円</td> <td style="text-align: right;">52,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,645</td> <td style="text-align: right;">19,656</td> <td style="text-align: right;">26,301</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,182</td> <td style="text-align: right;">17,858</td> <td style="text-align: right;">26,041</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	14,828千円	37,515千円	52,343千円	減価償却累計額相当額	6,645	19,656	26,301	期末残高相当額	8,182	17,858	26,041	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,175千円</td> <td style="text-align: right;">34,371千円</td> <td style="text-align: right;">48,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> <td style="text-align: right;">25,041</td> <td style="text-align: right;">32,765</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,452</td> <td style="text-align: right;">9,329</td> <td style="text-align: right;">15,781</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	14,175千円	34,371千円	48,546千円	減価償却累計額相当額	7,723	25,041	32,765	期末残高相当額	6,452	9,329	15,781
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	14,828千円	37,515千円	52,343千円																														
減価償却累計額相当額	6,645	19,656	26,301																														
期末残高相当額	8,182	17,858	26,041																														
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	14,175千円	34,371千円	48,546千円																														
減価償却累計額相当額	7,723	25,041	32,765																														
期末残高相当額	6,452	9,329	15,781																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,041</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,100千円	1年超	14,941	合計	26,041	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,781</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,664千円	1年超	7,116	合計	15,781																				
1年内	11,100千円																																
1年超	14,941																																
合計	26,041																																
1年内	8,664千円																																
1年超	7,116																																
合計	15,781																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,865</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,865千円	減価償却費相当額	11,865	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,436</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,436千円	減価償却費相当額	11,436																								
支払リース料	11,865千円																																
減価償却費相当額	11,865																																
支払リース料	11,436千円																																
減価償却費相当額	11,436																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,917</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,793千円	1年超	16,123	合計	22,917	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,017</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,431</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,414千円	1年超	15,017	合計	22,431																				
1年内	6,793千円																																
1年超	16,123																																
合計	22,917																																
1年内	7,414千円																																
1年超	15,017																																
合計	22,431																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)及び当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
減損損失 1,082,906	減損損失 1,148,350
家賃補填金 732,828	家賃補填金 660,748
役員退職慰労引当金 76,246	賞与引当金 70,844
賞与引当金 73,048	役員退職慰労引当金 63,480
未払事業税 6,036	未払事業税 30,045
その他 38,252	その他 46,766
繰延税金資産小計 2,009,317	繰延税金資産小計 2,020,234
評価性引当額 <u>△1,146,267</u>	評価性引当額 <u>△1,215,461</u>
繰延税金資産合計 863,050	繰延税金資産合計 804,773
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 △557,088	土地圧縮積立金 △331,652
土地圧縮積立金 △336,283	其他有価証券評価差額金 △233,101
前払年金費用 △77,634	前払年金費用 △85,066
特別償却準備金 △4,716	特別償却準備金 △1,539
其他 △2,822	其他 △215
繰延税金負債合計 <u>△978,546</u>	繰延税金負債合計 <u>△651,576</u>
繰延税金負債純額 <u>△115,495</u>	繰延税金資産純額 <u>153,196</u>
② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.49%
	(調整)
	交際費 0.46
	役員賞与引当金 0.82
	受取配当金 △5.71
	住民税均等割 1.65
	評価性引当額の増加 5.62
	税額控除 △0.39
	その他 △0.40
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.54</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,187円92銭	1株当たり純資産額	1,174円26銭
1株当たり当期純利益	31円61銭	1株当たり当期純利益	24円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年9月30日)	当事業年度末 (平成20年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	34,449,405	34,049,750
普通株式に係る純資産額(千円)	34,449,405	34,049,750
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	202,013	204,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,999,722	28,996,846

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(千円)	916,897	712,533
普通株式に係る当期純利益(千円)	916,897	712,533
普通株式の期中平均株式数(株)	29,004,322	28,998,063

## 6 その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

平成20年11月14日

平成20年9月期 決算発表(連結) 参考資料

連結

## 1. 当期(連結)の業績

(単位:百万円、%)

	平成20年9月期	平成19年9月期	平成19年9月期比	
			増減額	増減率
売上高	20,607	18,471	2,136	11.6
営業利益	2,542	1,677	865	51.6
経常利益	2,799	2,006	792	39.5
当期純利益	1,457	1,121	336	30.0

## 2. 次期の連結業績予想

平成21年9月期(連結)予想

(単位:百万円、%)

	金額	平成20年9月期比	
		増減額	増減率
売上高	27,000	6,392	31.0
営業利益	2,000	△542	△21.3
経常利益	2,200	△599	△21.4
当期純利益	1,320	△137	△9.5

## 3. 事業区分別売上高(連結)の実績と次期予想

(単位:百万円、%)

事業区分	平成20年9月期(実績)		平成19年9月期(実績)		平成19年9月期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
肥料事業	15,611	75.8	12,505	67.7	3,105	24.8
不動産等事業	2,028	9.8	2,236	12.1	△208	△9.3
水産加工事業	—	—	1,088	5.9	△1,088	—
化学品事業	2,968	14.4	2,639	14.3	328	12.4
合計	20,607	100.0	18,471	100.0	2,136	11.6
事業区分	平成21年9月期(予想)		平成20年9月期比			
	金額	構成比	増減額	増減率		
肥料事業	20,570	76.2	4,958	31.8		
不動産等事業	1,960	7.3	△68	△3.4		
化学品事業	4,470	16.5	1,501	50.6		
合計	27,000	100.0	6,392	31.0		

## 4. 設備投資額及び減価償却費(連結)の実績と予想

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
平成20年9月期(実績)	126	521
平成21年9月期(予想)	1,326	541

## 5. 事業区分別の設備投資（連結）の状況

(1) 平成20年9月期 実績 (単位：百万円)

事業区分	金額	主な内訳
肥料事業	43	室蘭工場 23、千葉工場 8、名古屋工場 5
不動産等事業	68	車両入替 41、NFC丸の内ビル 20
化学品事業	6	明京商事 6
全社	8	ソフトウェア 5

(2) 平成21年9月期 予想 (単位：百万円)

事業区分	金額	主な内訳
肥料事業	202	室蘭工場 151、名古屋工場 39、千葉工場 10
不動産等事業	1,104	NFC丸の内ビル 1,068、車両入替 35
全社	18	本社空調 14、ソフトウェア 3

## 単体

1. 当期の業績と次期の業績予想 (単位：百万円、%)

	平成20年9月期	平成19年9月期	平成19年9月期比		平成21年9月期
	(実績)	(実績)	増減額	増減率	(予想)
売上高	13,779	11,862	1,917	16.2	19,000
営業利益	1,018	1,075	△ 56	△ 5.3	1,500
経常利益	1,513	1,549	△ 35	△ 2.3	2,200
当期純利益	712	916	△ 204	△ 22.3	1,320

2. 事業区分別売上高 (単位：百万円、%)

事業区分	平成20年9月期 (実績)		平成19年9月期 (実績)		平成21年9月期 (予想)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
肥料事業	12,111	87.9	10,127	85.4	17,400	91.6
不動産事業	1,667	12.1	1,734	14.6	1,600	8.4
合計	13,779	100.0	11,862	100.0	19,000	100.0

3. 設備投資額及び減価償却費の実績と予想 (単位：百万円)

	設備投資額	減価償却費
平成20年9月期 (実績)	73	469
平成21年9月期 (予想)	1,291	486